

新庄市中期財政計画

～持続可能な財政運営～

(令和7年度から令和11年度までの見通し)

《令和6年度ローリング版》



山形県新庄市

令和6年12月

■目 次

1. 中期財政計画の見直しの目的	1
2. 計画期間等	1
3. 令和5年度決算について	2
《令和5年度決算と中期財政計画（R5決算見込）との比較》	3
4. 財政見通しの推計方法（令和7年度～令和11年度）	4
5. 今後5年間の財政見通し（中期財政計画収支試算）	6
6. 財政見通しの概要と課題	8

資料：グラフ《本市財政の推移（決算と今後の見通し）》	10
----------------------------	----

◎過去の決算と今後の見通し（歳入）

◎過去の決算と今後の見通し（歳出）

◎実質公債費比率の推移

◎経常収支比率の推移

1. 中期財政計画の見直しの目的

新庄市中期財政計画（令和6年度ローリング版）は、第2期中期財政計画（令和3年3月）策定後の状況の変化を的確に反映し、中期的な視点に立った健全な財政運営を堅持する目的で見直しを行うものです。

この計画を基に、本市の目指すべき将来像の実現に向けて、施策や事業を厳選して実効性を高めるとともに、厳しい財政状況の中にあっても、安全かつ良質な公共サービスが効率的に実施できるよう、将来にわたって持続可能な行政経営の実現を目指します。

【参考】新庄市中期財政計画

＊第1期計画（H27～R2） 平成27年3月策定

＊第2期計画（R3～R7） 令和3年3月策定

2. 計画期間等

（1）計画期間と会計

本計画（令和6年度ローリング版）の計画期間は、令和7年度から令和11年度までの5年間とし、対象とする会計は一般会計とします。

（2）ローリング（見直し）

本計画は、今後の財政状況や社会情勢の変化、諸制度の改正等を考慮し、毎年度ローリング方式により、計画期間の延伸と推計値の見直しを行います。

（3）留意事項

現在、燃油や物価の高騰などが、社会情勢及び経済状況に多大な影響を与えており、本市の財政運営に対しても大きな影響を及ぼすことが想定されます。

しかしながら、策定時点において、見込むことが困難な今後の国の経済対策や動向等については、次年度以降の見直しにおいて適切に反映します。

3. 令和5年度決算について

本市の令和5年度の決算額は、歳入207億7,700万円、歳出193億9,700万円となり、「令和5年度ローリング版」との比較では、歳入が8,200万円、率にして0.4%の増、歳出が10億7,200万円、率にして5.4%の減となりました。また、形式収支では11億5,400万円の増となりました。

歳入では、地方交付税が増加した一方で繰入金が大きく減少しています。地方交付税については、普通交付税が再算定の影響により、1億1,900万円ほどの増となりました。繰入金の大幅な減少については、基金の繰入を計画していましたが、計画にはなかった除排雪に係る社会資本整備総合交付金の追加交付や少雪による除排雪経費の大幅な減少などにより、基金を繰入しなかったことが主な要因となっています。

市債は、交付税措置のない市債を減額補正したほか、繰越明許予算の財源として繰り越した分の影響により、見込みよりも減少しました。

歳入項目の「その他」の4億7千万円の増については、ふるさと納税寄附金の増加によるものとなっています。

歳出の主な減少要因については、維持補修費及び投資的経費が見込みよりも減少したことによるものです。維持補修費については、主に少雪に伴い除排雪経費が見込みよりも大幅に減少しました。投資的経費については、国の補正予算によって増額補正した一本柳檜葉沢線整備や桜町地区外流雪溝用水導入に係る費用のほか、公立保育所施設整備などの工事関連事業を繰り越したことにより減少しました。

積立金については、ふるさと納税寄附金が見込みを大きく超えたため、まちづくり応援基金積立金が増加しました。

財政指標のうち、経常収支比率は96.5%となり、計画値より1.2%の減となりました。これは、経常一般財源収入である普通交付税が再算定によって増加したことが主な要因です。実質公債費比率についても、普通交付税の増加に伴い、計画値よりも0.1%減少しました。

各種基金の残高については、計画値以上の残高を確保することができました。これは、市有施設整備基金について、除排雪に係る社会資本整備総合交付金の追加交付や少雪による除排雪経費の大幅な減少などにより、基金を繰入しなかったこと、また、積立金を補正により増額したこと及びまちづくり応援基金について、積立金を補正により増額したことが主な要因です。

《令和5年度決算と中期財政計画(R5ローリング版R5見込)との比較》

(百万円)

歳入	R5決算見込	R5決算	差
市 税	4,659	4,609	▲ 50
地方交付税	4,938	5,057	119
地方消費税交付金	931	920	▲ 11
使用料・手数料	208	215	7
国・県支出金	4,516	4,562	46
繰入金	869	672	▲ 197
繰越金	857	857	0
諸収入	833	895	62
市債	1,589	1,225	▲ 364
その他	1,295	1,765	470
計	20,695	20,777	82

※臨時財政対策債は市債に含む。

(百万円)

歳出	R5決算見込	R5決算	差
人件費	2,550	2,483	▲ 67
扶助費	4,022	4,043	21
公債費	1,462	1,464	2
物件費	2,831	2,788	▲ 43
維持補修費	1,247	678	▲ 569
補助費等	2,819	2,744	▲ 75
(うち最上広域分)	(1,330)	(1,332)	(2)
繰出金	1,284	1,342	58
積立金	656	817	161
投資・出資・貸付金	991	990	▲ 1
投資的経費	2,607	2,048	▲ 559
計	20,469	19,397	▲ 1,072

(百万円 %)

財政指標	R5決算見込	R5決算	差
市債残高	16,893	16,529	▲ 364
経常収支比率	97.7	96.5	▲ 1.2
実質公債費比率	7.2	7.1	▲ 0.1
基金残高	5,910	6,272	362
(うち財政調整基金)	(2,216)	(2,198)	(▲ 18)
(うち市有施設整備基金)	(1,640)	(1,890)	(250)
(うちまちづくり応援基金)	(1,305)	(1,456)	(151)
(うち庁舎建設基金)	(200)	(200)	(0)

4. 財政見通しの推計方法（令和7年度～令和11年度）

財政見通しの推計方法については、過去の決算額と令和6年度一般会計決算見込額をベースに試算し、一定の増減を想定して推計します。なお、策定段階において把握が可能な各項目の特殊事情については、可能な限り反映して見込むものとします。

【歳入】

科目	推計方法
市税	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度決算見込額を基準とした。 市民税については、過去5年の各所得額の推移を基に推計した。 固定資産税について、評価替えの基準年度は家屋分が減額になるものとし、その他の年度については、家屋の新增築等の増を見込んだ。 その他、過去の推移や税制改正等を勘案して推計した。
地方譲与税、各種交付金等	<ul style="list-style-type: none"> 過去の推移及び国の情報を基に推計した。
地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> 普通交付税は、令和6年度の決定額を基準に、基準財政需要額及び収入額の変動要因を加味して推計した。 事業費補正については、交付税措置のある市債のデータベースにより交付税算入額を推計した。 特別交付税については、7億5千万円で固定して推計した。
分担金及び負担金	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度決算見込額をベースに令和7年度以降同額で推移するものと見込んだ。
使用料及び手数料	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度決算見込額をベースに令和7年度以降同額で推移するものと見込んだ。
国・県支出金	<ul style="list-style-type: none"> 扶助費及び投資的経費に係る国・県支出金の推計は、各年度の歳出見込額と過去の決算における財源割合を基に試算した額を見込んだ。 選挙の有無に応じて、当該年次に国・県委託金を一定額で見込んだ。 その他は、物価高騰対策関係及び災害復旧関係を除き、令和6年度決算見込額と同程度で推移するものと見込んだ。
財産収入	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度決算見込額をベースに令和7年度以降同額で推移するものと見込んだ。
寄附金	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税寄附金は、令和6年度の決算を8億5千万円、令和7年度以降は10億円で推移するものと見込んだ。
繰入金	<ul style="list-style-type: none"> 財政調整基金からの繰入金は、各年度の財源不足額に応じて適宜繰り入れを見込んだ。 市有施設整備基金からの繰入金は、各年の施設改修費用の不足額に応じて適宜繰り入れを見込んだ。 まちづくり応援基金からの繰入金について、令和6年度4億5千万円、令和7年度以降は5億円と見込んだ。
諸収入	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度決算見込額をベースに令和7年度以降同額で推移するものと見込んだ。
市債	<ul style="list-style-type: none"> 各年度の投資的経費の額に連動させて見込むとともに、適債性のある

	<p>事業について、交付税措置のある市債を中心に財源として見込んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨時財政対策債については、今後も制度が継続するものと仮定し、令和6年度の決算を3,551万4千円、令和7年度以降同額で推移するものと見込んだ。
--	---

【歳出】

科目	推計方法
人件費	<ul style="list-style-type: none"> ・給料等については、令和6年度決算見込額をベースに定員管理計画に基づく職員数を用いて推計した。 ・会計年度任用職員については、個別要因による人数変動及び昇給制度を勘案して見込んだ。 ・定年延長制度が導入されることを加味して見込んだ。
扶助費	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度決算見込額及び過去の推移をベースに、生活保護費の増や子育て支援の拡充、その他の増減要因を見込んだ。
公債費	<ul style="list-style-type: none"> ・既に発行している市債については、発行条件による償還額を算出し、令和6年度以降の借入予定分については、各地方債メニューに応じた償還年数により、年利1.0%で試算した額を見込んだ。
物件費	<ul style="list-style-type: none"> ・経常的な物件費が毎年1%ずつ増加するものと見込んだ。 ・選挙経費をはじめ、その他の臨時的な特殊需要を加味して見込んだ。 ・ふるさと納税関係の物件費は、寄附金見込の50%の額で見込んだ。
維持補修費	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度決算見込額及び過去の推移をベースに、令和6年度以降毎年2%ずつ増加するものと見込んだ。
補助費等	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度決算見込額をベースに、各計画年度の補助金その他の特殊要因を加味して見込んだ。
投資的経費	<ul style="list-style-type: none"> ・継続事業としての道路・橋りょう整備事業をはじめ、今後想定される事業についての費用の積み上げを行った。 ・令和7年度以降の投資的経費に充当する一般財源を、5億円から7億円の範囲内として事業の年次割を見込んだ。
積立金	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり応援基金積立金については、ふるさと納税寄附金見込額の50%相当額で見込んだ。 ・公共施設の老朽化対策として、市有施設整備基金に毎年2千万円の積立を見込んだほか、庁舎建設基金に毎年1億円の積立を見込んだ。
貸付金	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度決算見込額をベースに令和7年度以降同額で推移するものと見込んだ。
繰出金	<ul style="list-style-type: none"> ・特別会計繰出金は、令和6年度決算見込額及び過去の推移をベースとして繰出金を見込んだ。

5. 今後5年間の財政見通し（中期財政計画収支試算）

本計画の今後5年間の財政見通しは、次のとおりです。

【歳入】

区 分	令和6年度見込		令和7年度			令和8年度		
	推計額	構成比	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率
市 税	4,426	18.3	4,567	23.0	3.2	4,541	23.2	▲0.6
地方交付税	5,246	21.6	5,244	26.3	0.0	5,124	26.2	▲2.3
地方消費税交付金	928	3.8	928	4.7	0.0	928	4.7	0.0
使用料・手数料	215	0.9	215	1.1	0.0	215	1.1	0.0
国・県支出金	6,108	25.1	5,158	26.0	▲15.6	4,713	24.1	▲8.6
繰 入 金	2,069	8.5	511	2.6	▲75.3	970	5.0	89.8
諸 収 入	800	3.3	396	2.0	▲50.5	396	2.0	0.0
市 債	1,709	7.0	1,122	5.6	▲34.3	1,300	6.6	15.9
そ の 他	2,790	11.5	1,728	8.7	▲38.1	1,387	7.1	▲19.7
合 計	24,291	100.0	19,869	100.0	▲18.2	19,574	100.0	▲1.5
うち一般財源	14,756	60.7	12,443	62.6	▲15.7	12,057	61.6	▲3.1

【歳出】

区 分	令和6年度見込		令和7年度			令和8年度		
	推計額	構成比	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率
1. 消費的経費	18,888	78.9	17,747	89.3	▲6.0	17,149	87.6	▲3.4
◎義務的経費	8,732	36.5	8,360	42.1	▲4.3	8,287	42.3	▲0.9
(1)人件費	2,686	11.2	2,679	13.5	▲0.3	2,648	13.5	▲1.2
(2)扶助費	4,572	19.1	4,237	21.3	▲7.3	4,237	21.6	0.0
(3)公債費	1,474	6.2	1,444	7.3	▲2.0	1,402	7.2	▲2.9
◎その他の消費的経費	10,156	42.4	9,387	47.2	▲7.6	8,862	45.3	▲5.6
(1)物件費	2,706	11.3	2,849	14.3	5.3	2,320	11.9	▲18.6
(2)維持補修費	1,219	5.1	1,243	6.3	2.0	1,268	6.5	2.0
(3)補助費等	2,976	12.4	2,741	13.8	▲7.9	2,796	14.3	2.0
(うち最上広域分)	(1,375)	(5.7)	(1,458)	(7.3)	(6.0)	(1,510)	(7.7)	(3.6)
(4)繰出金	1,326	5.5	1,321	6.6	▲0.4	1,316	6.7	▲0.4
(5)その他	1,929	8.1	1,233	6.2	▲36.1	1,162	5.9	▲5.8
2. 投資的経費	5,063	21.1	2,122	10.7	▲58.1	2,425	12.4	14.3
合 計	23,951	100.0	19,869	100.0	▲17.0	19,574	100.0	▲1.5

財政指標の推移（普通会計）

	令和6年度見込	令和7年度	令和8年度
経常収支比率	98.9%	98.1%	98.9%
自主財源比率	40.6%	35.8%	36.9%
義務的経費比率	36.5%	42.1%	42.3%
実質公債費比率	7.2%	6.8%	6.5%
市債残高	16,840	16,606	16,598
基金残高	5,572	5,722	5,408
(うち財政調整基金)	(1,418)	(1,418)	(1,318)
(うち減債基金)	(258)	(273)	(282)
(うち市有施設整備基金)	(1,710)	(1,730)	(1,380)
(うちまちづくり応援基金)	(1,456)	(1,381)	(1,381)
(うち庁舎建設基金)	(300)	(400)	(500)

(単位：%，百万円)

令和9年度			令和10年度			令和11年度			R7-R11
推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	平均伸率
4,499	23.9	▲0.9	4,491	23.4	▲0.2	4,482	24.0	▲0.2	0.3
5,185	27.5	1.2	5,151	26.8	▲0.7	5,108	27.4	▲0.8	▲0.5
928	4.9	0.0	928	4.8	0.0	928	5.0	0.0	0.0
215	1.1	0.0	215	1.1	0.0	215	1.2	0.0	0.0
4,626	24.6	▲1.8	4,529	23.6	▲2.1	4,475	24.0	▲1.2	▲5.9
800	4.2	▲17.5	900	4.7	12.5	910	4.9	1.1	2.1
396	2.1	0.0	396	2.1	0.0	396	2.1	0.0	▲10.1
807	4.3	▲37.9	1,203	6.3	49.1	746	4.0	▲38.0	▲9.0
1,386	7.4	▲0.1	1,385	7.2	▲0.1	1,385	7.4	0.0	▲11.6
18,842	100.0	▲3.7	19,198	100.0	1.9	18,645	100.0	▲2.9	▲4.9
12,075	64.1	0.1	12,032	62.7	▲0.4	11,989	64.3	▲0.4	▲3.9

令和9年度			令和10年度			令和11年度			R7-R11
推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	平均伸率
17,255	91.6	0.6	17,126	89.2	▲0.7	17,282	92.7	0.9	▲1.7
8,359	44.4	0.9	8,357	43.5	0.0	8,437	45.2	1.0	▲0.7
2,601	13.8	▲1.8	2,574	13.4	▲1.0	2,626	14.1	2.0	▲0.5
4,237	22.5	0.0	4,240	22.1	0.1	4,239	22.7	0.0	▲1.4
1,521	8.1	8.5	1,543	8.0	1.4	1,572	8.4	1.9	1.4
8,896	47.2	0.4	8,769	45.7	▲1.4	8,845	47.5	0.9	▲2.7
2,488	13.2	7.2	2,499	13.0	0.4	2,519	13.5	0.8	▲1.0
1,293	6.9	2.0	1,319	6.9	2.0	1,346	7.2	2.0	2.0
2,669	14.1	▲4.5	2,558	13.3	▲4.2	2,662	14.3	4.1	▲2.1
(1,436)	(7.6)	(▲4.9)	(1,319)	(6.9)	(▲8.1)	(1,428)	(7.7)	(8.3)	(1.0)
1,311	7.0	▲0.4	1,307	6.8	▲0.3	1,262	6.8	▲3.4	▲1.0
1,135	6.0	▲2.3	1,086	5.7	▲4.3	1,056	5.7	▲2.8	▲10.3
1,587	8.4	▲34.6	2,072	10.8	30.6	1,363	7.3	▲34.2	▲16.4
18,842	100.0	▲3.7	19,198	100.0	1.9	18,645	100.0	▲2.9	▲4.6

(単位：%，百万円)

令和9年度	令和10年度	令和11年度	R5決算
99.4%	99.8%	99.8%	96.5
37.2%	37.0%	38.1%	41.9
44.4%	43.5%	45.2%	41.2
6.4%	6.5%	6.7%	7.1
15,985	15,747	15,023	16,529
5,264	5,020	4,759	6,272
(1,218)	(1,118)	(1,008)	(2,198)
(291)	(300)	(309)	(244)
(1,200)	(920)	(640)	(1,890)
(1,381)	(1,381)	(1,381)	(1,456)
(600)	(700)	(800)	(200)

6. 財政見通しの概要と課題

(1) 歳入の見通しについて

- ① 歳入の根幹をなす市税については、市民税については給与所得の増加に伴い緩やかに増加していく一方、法人市民税については横ばいで推移していくものと見込んでおります。固定資産税については、評価替え等の影響による減少なども見込んでいます。市税全体としては、人口減少等の要因により、緩やかに減少していくものと見込んでいます。
- ② 普通交付税については、地方財政計画を基本とし、税制改正に伴う基準財政収入額への影響及び社会保障経費の増による基準財政需要額への影響に加え、事業費補正により算入される公債費の推移などを勘案して推計しています。これにより、年度により増減にばらつきがありますが、将来的には、算定の基礎となっている国勢調査人口の減少要因も重なり、普通交付税は減少していくものと推測されます。
- ③ 国・県支出金は、年度間の増減はありますが、大型の投資的事業が減少していくと見込まれるため、減少傾向で推移するものと推計しています。
- ④ 繰入金については、歳入不足分を財政調整基金及び市有施設整備基金からの繰入金を充てるとして見込んでいます。また、ふるさと納税制度が現行のまま続くものとして、まちづくり応援基金も各種事業に活用していきます。
- ⑤ 市債については、過去の実績等を踏まえ、普通建設事業費に連動させて推計しています。なお、臨時財政対策債については、今後も制度が続くものとしています。

(2) 歳出の見通しについて

- ① 人件費は、公務員の定年延長制度の導入により、退職年度に応じて増減があるものの、会計年度任用職員制度による昇給や勤勉手当の支給などの要因により一時的に増加し、その後は退職延長した職員の割合が増えることに伴い減少傾向で推移するものと見込んでいます。
- ② 扶助費については、横ばいで推移するものと試算しています。
- ③ 公債費については、借入時の利率上昇に伴い、令和9年度以降は増加傾向で推移するものと推計しています。
- ④ 投資的経費については、特定財源の積極的な活用を図りながら、令和7年度以降の一般財源を5億円から7億円程度とし、平準化を図りながら各年度の事業費を見込んでいます。
- ⑤ 繰出金については、介護保険事業特別会計が増加傾向で推移する一方、国民健康保険事業特別会計や後期高齢者医療事業特別会計等が減少傾向で推移することから、全体では減少傾向で推移すると見込んでいます。

(3) 市債残高の見通しについて

計画期間中に想定される各種投資的事業の見込から、「市債の借入額」と今後の「元金償還額」を推計して市債残高を算出すると、令和11年度末の市債残高は、約150億2,300万円となります。市債残高については、令和6年度がピークとなり、これ以降減少していくものと推計しています。

(4) 基金残高の見通しについて

財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整するための積立金として、地方財政法に位置付けられています。財政調整基金の令和11年度末残高は、約10億700万円となる見込みです。財政調整基金の適正な規模については、一般的に標準財政規模の5～10%程度が目安とされていますが、災害や豪雪時などの緊急的な一般財源の需要に対応するためにも、標準財政規模の10%程度の残高を確保していきます。

市有施設整備基金については、公共施設の長寿命化・老朽化対策や改修事業等の費用に充てるため、令和11年度まで減少傾向で推移していく見込みです。

その他の特定目的基金については、ふるさと納税寄附金を原資とする「まちづくり応援基金」が大きな割合を占めており、毎年5億円を積み立てていくものとして推計していますが、各年度の各種事業費の財源として同額を取り崩して充てることとしていることから、残高は横ばいで推移していくものと見込んでいます。

また、将来的な市庁舎の建設を見据え、庁舎建設基金に毎年1億円ずつ積み立てていく計画としています。

(5) 財政指標の見通しについて

経常収支比率については、市税や普通交付税の減少が見込まれる中、人件費及び公債費の義務的経費の増加のほか、最上広域への分担金が大幅に増加していることから、令和11年度に99.8%となる見込みです。

実質公債費比率については、指標の算定において、元利償還金等に係る交付税措置分を控除する算式となっていることから、交付税措置のある市債を積極的に活用している本市の現状においては、早期健全化基準の25%を上回ることはありません。

(6) 財政見通しの課題について

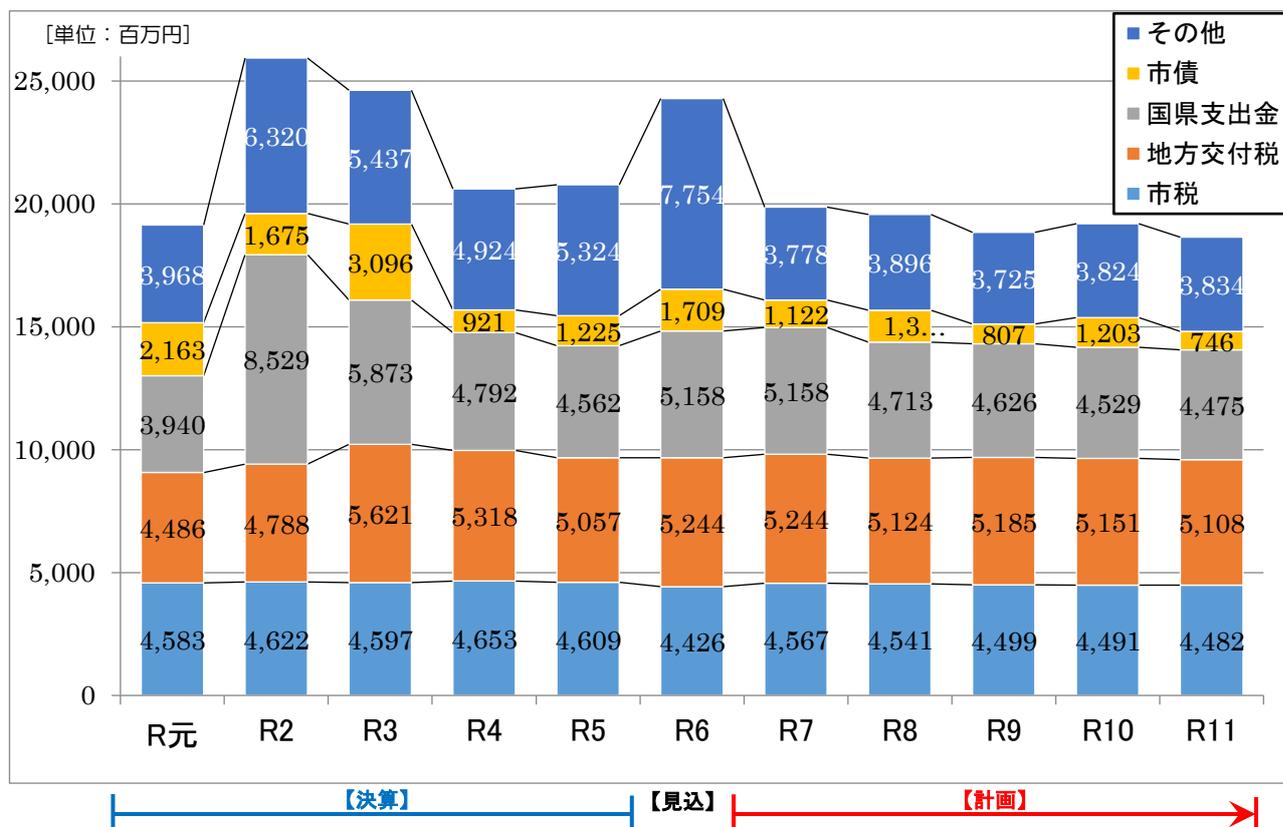
今後の本市の財政見通しにおいては、各年度の歳出総額に対し、多額の歳入不足が見込まれています。その不足分は、基金からの繰入金で補てんしており、計画期間中の補てん総額は約40億9,000万円になると試算しています。また、経常経費の増加などに伴い、経常収支比率が高い水準になると見込んでいます。

今後も歳入の大幅な増加が見込めない中において、人口減少による市税の減少や老朽化した公共施設の維持改修費の増加などの課題が山積していることから、さらに厳しい財政運営が続くことが想定されます。また、物価高騰など、本市財政運営に及ぼす影響等にも引き続き柔軟に対応しながらも、公的部門のデジタル化の推進など、時代の変化に伴う新たな住民ニーズにも的確に対応していく必要があります。

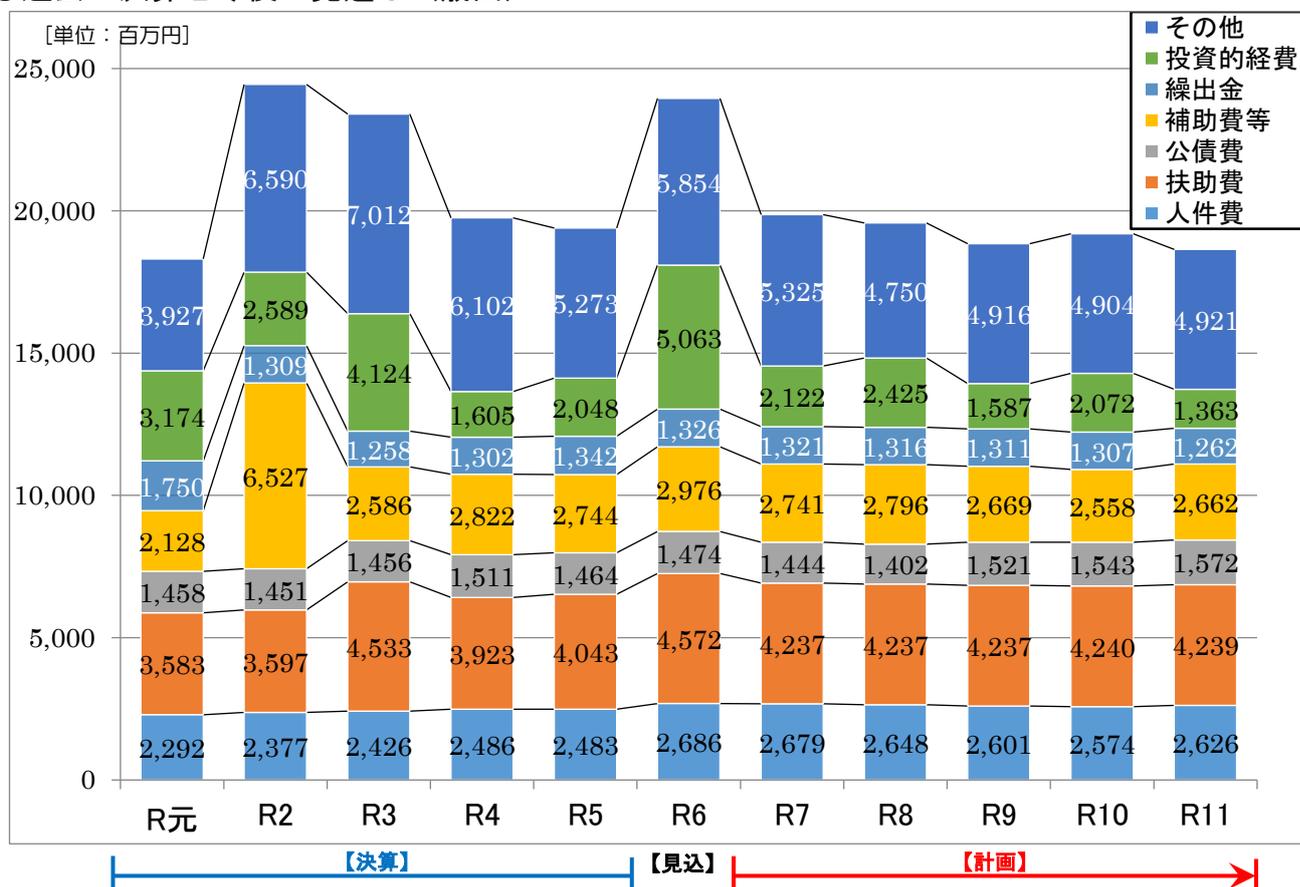
今後の人口減少を見据えた場合、歳入が大きく増加することは見込めない一方で、経常経費の増加が避けられない状況が続くと予測されます。より一層の財源確保に努めることはもとより、市債や基金を適正に管理し、事業の実施にあたっては、更なる効率化、重点化を図りながら、計画的に執行していくことが求められます。

資料：グラフ《本市財政の推移（決算と今後の見通し）》

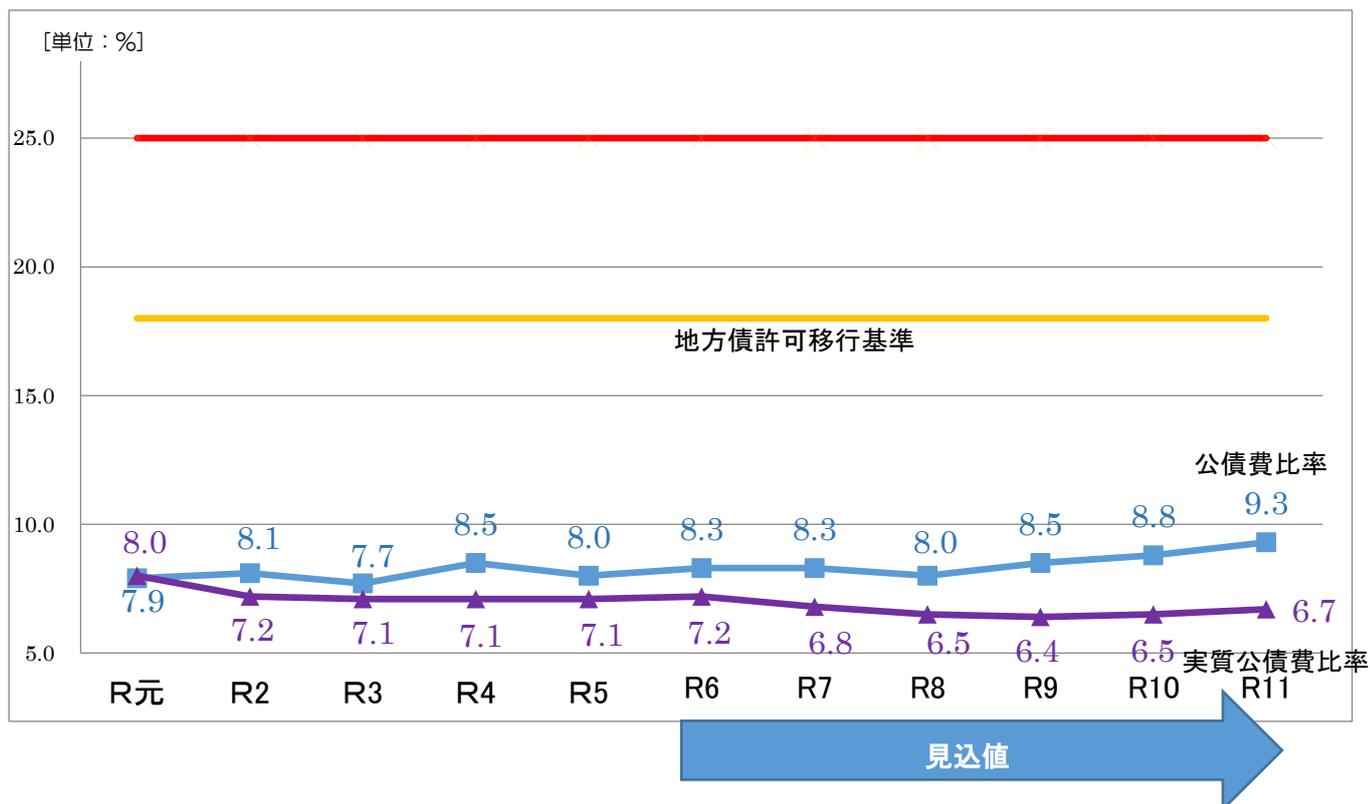
◎過去の決算と今後の見通し（歳入）



◎過去の決算と今後の見通し（歳出）

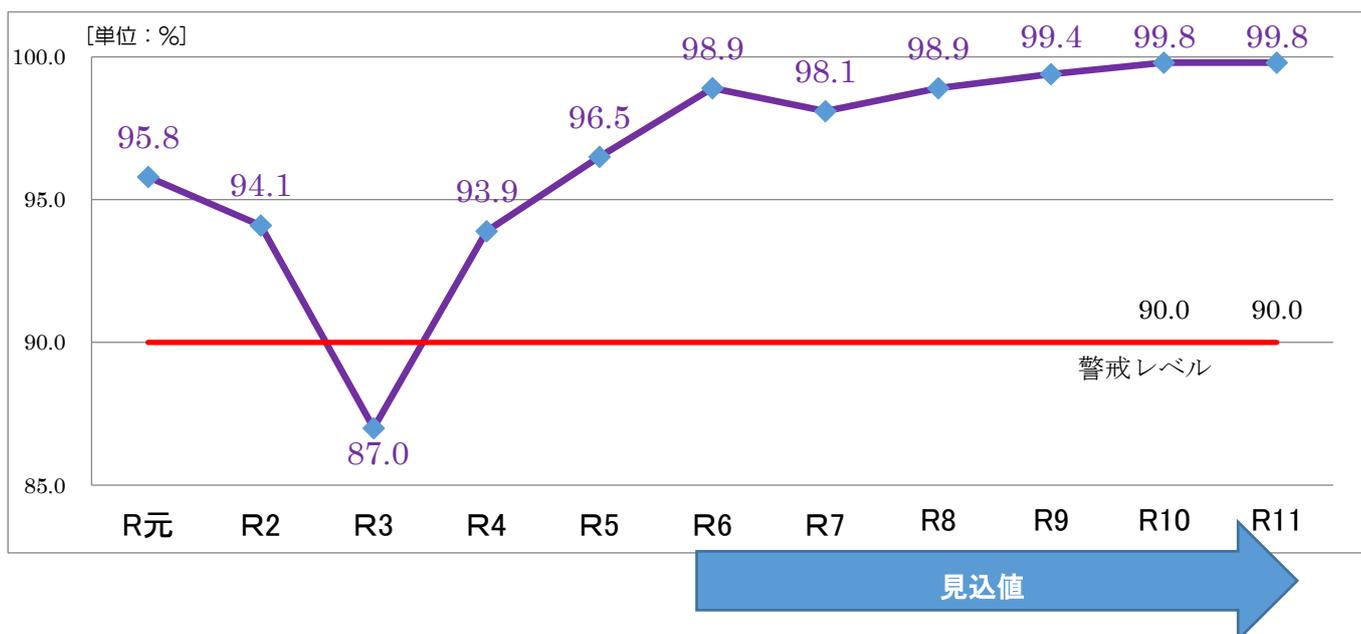


◎実質公債費比率の推移



- ☑実質公債費比率が地方債許可移行基準（18%以上 25%未満）の自治体は、地方債を発行する際、総務大臣または県知事の許可が必要となり、公債費負担適正化計画の策定を条件に一般的な許可基準により許可されます。
- ☑早期健全化基準（25%以上 35%未満）の団体は、一般単独事業債等、財政再生基準（35%以上）の団体は一般公共事業（災害関連事業を除いた事業）、教育・福祉施設等整備事業等に係る地方債を起すことができません。

◎経常収支比率の推移



- ☑経常収支比率とは、地方税、地方交付税、譲与税・交付金などの経常的な一般財源が、どの程度経常的な経費に充てられているかを示す指数で、財政構造の硬直度を表すものさしとされています。経常収支比率が高いということは、義務的経費以外に使える財源に余裕がないことを示し、財政構造の弾力性が低いこととなります。